

地域経済ウォッチング

いわき民報 2010年7月29日(木曜日)

欧州の対中関係の現在～フランスの場合～

—中国経済の急速な発達に伴う各国の思惑—

国家ブランドを意識したフランスの対中外交

東日本国際大学経済情報学部教授

中田 秋男

中国では、5月1日より上海万博覧会が開催されている。先の北京五輪を含め、中国の「名誉と威信」をかけての国家最大のイベントである。前日の午後には、フランス館では、オルセー美術館からミレーの絵画『晚餐』やロダンの青銅時代の彫刻など、総額7億ユーロを超える国宝級の7作品が展示され、親善大使に任命された俳優アラン・ドロンと、中国側のフランス館イメージキャラクターを務める女優コン・リーが登場し、メディアを騒がせていた。夜には、盛大な花火が打ち上げられ、世界各地から招待されたアーティストたちがパフォーマンスを披露し、ブルーニ夫人を伴ったフランスのサルコジ大統領など20の国と地域の首脳らが華々しく列席して開幕式が行われていた。

北京五輪の時には愚図っていたサルコジ大統領が、今回主要国の政府首脳の中では一番乗りを果たしている。その真意は何処にあったのだろうか。

最近の中仏関係はあまり良い状態ではなかった。サルコジ大統領は07年の5月に就任してから、積極的な対中外交を展開し、その年の12月にはシラク前大統領と同様多くの企業家を率いて中国デビューを果たし、エアバス航空機や原発の売込みに成功していた。

ところが、08年3月にチベット人のデモ、暴動が起き、中国政府の制圧によって多数の負傷者、死者がでると、この事態に対してフランスは直ぐに「人権問題」として「チベット弾圧」に抗議し、北京五輪のボイコットをちらつかせた。また、4月にパリで行われた北京五輪聖火リレーに対して、フランスのチベット支持者の妨害事件がおこり、聖火が消えて途中バスで運ばれることもあった。

これらに対して、中国国内ではフランス系大手スーパー(カルフル)の不買運動が起こるなど対仏感情は最悪状態になっていった。なんとか、サルコジ大統領が北京五輪開会式に出席して収まってきたかと思いきや、なんと、彼は12月にはチベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ 14世と会談し再び悪化する。中国政府も予定されていたEU・中国サミットのボイコットを決定し、両国の関係は冷え切っていった。

何とかこの機会に巨大な市場を抱える中国との関係を改善したいと思ったのであろう。大統領は「国家ブランド」を意識し、4月28日から30日にかけて、胡錦濤国家主席、呉邦国・全国人民代表大会常務委員長、温家宝首相等々と精力的に会談し、「台湾もチベットも中国の一部」であり、「フランスは一貫して同じ政策を続けている」と強調、フランスにとって「中国は重要な戦略的パートナー」であると主張したのである。その結果、中国にとっては複雑な思いではあるが、お互いの面子を立てて原子力、エネルギー、航空、金融など各分野での協力強化で合意し、胡錦濤国家主席が今秋訪仏することを決めたようである。ところで、中国の軍事費は2年連続で世界2位になっている。そして、ロシアの次にフランスが武器を輸出している国でもある。

さて、フランス国内に目を移してみると、09年には、中国人がフランスの観光ショッピングでは「買い物王1位」の最大顧客となっている。ブランド品などの免税品に対して、

1億5800万ユーロ(約208億円)が消費されている。因みに、2位はロシア人、3位が日本人である。

いずれにしても、巨大な市場でもある中国経済の急速な発達に伴い、対中関係は世界各国にとってますます重要になってきていることは疑いない。とくに近年米中関係が、その思想や体制の違いを超えて緊密になっていることが、比較的長い交流の歴史を持つ欧州や日本の対中関係、対中政策の再検討を余儀なくしている。

フランスの大統領は「国家ブランドを意識する」(平林博)。1964年1月に、ド・ゴール元大統領はフランスの「栄光と偉大さ」を求め、独自の外交の観点から、欧米諸国の圧力を受けながらも共産国の中国と国交を結んだ。フランスは西欧で初めて中国との国交を樹立した国である。一方アジアの一員である日本は国際社会の中で、どんな日本ブランドを中国に発信していくのだろうか。

(本コラムは本年度秋開講予定のいわきヒューマンカレッジ「現代アジア学部」の内容と一部連動しています。)